

第 1 回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

- | | |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 平成9年1月8日（水）
14：00～15：00 |
| 2. 場 所 | 委員会会議室 |
| 3. 議 題 | (1) 前回議事要旨の確認
(2) CNES/NASDA長期協力取決めの概要について |
| 4. 資 料 | 委1－1 第43回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
委1－2 CNES/NASDA長期協力取決めの概要について |

委 1 - 1

第43回宇宙開発委員会（定例会議）

議事要旨（案）

1. 日時 平成8年12月25日（水）
 14:00～15:00
2. 場所 委員会会議室
3. 議題 (1) 前回議事要旨の確認について
 (2) H-IIロケット4号機による地球観測プラットフォーム技術衛星（ADEOS）の打上げ結果の評価について
 (3) シャトル／ミールミッション4号機宇宙放射線環境計測実験の解析状況について（速報）
4. 資料 委43-1 第42回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
 委43-2 H-IIロケット4号機による地球観測プラットフォーム技術衛星（ADEOS）の打上げ結果の評価について（中間報告）（案）
 委43-3 シャトル／ミールミッション4号機宇宙放射線環境計測実験の解析状況について（速報）

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

野 村 民 也

宇宙開発委員会委員

山 口 開 生

〃

末 松 安 晴

〃

長 柄 喜一郎

関係省庁

郵政大臣官房技術総括審議官

甕 昭 男（代理）

通商産業省機械情報産業局次長

河 野 博 文（〃）

事務局

科学技術庁研究開発局長

加 藤 康 弘

科学技術庁研究開発局宇宙政策課長

千 葉 貢 他

6. 議事

(1) 議事要旨の確認について

第42回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）（資料委43-1）が確認された。

(2) H-Ⅱロケット4号機による地球観測プラットフォーム技術衛星（ADEOS）の打上げ結果の評価について

事務局より、資料委43-2に基づき、H-Ⅱロケット4号機による地球観測プラットフォーム技術衛星（ADEOS）の打上げ結果の評価に関する技術評価部会の中間報告書案について説明が行われた。

これに関し、委員より、衛星の寿命と推薬の使用可能量の関係等について質問があったのち、同案が了承された。

(3) シャトル／ミールミッション4号機宇宙放射線環境計測実験の解析状況について（速報）

宇宙開発事業団宇宙環境利用研究センター 長岡主任開発部員より、資料委43-3に基づき、スペースシャトル（シャトル／ミールミッション4号機）に搭載された実時間放射線モニタ装置（RRMD）により実施された宇宙放射線環境計測実験について、実験目的、解析結果の速報等に関する報告があった。

これに関し、委員より、各地域の放射線量、船内での遮蔽効果、今回の実験結果の日本人宇宙飛行士への適用、宇宙放射線の変化の予測等について質問があった。

以上

CNES/NASDA長期協力取決めの概要

平成9年1月8日
宇宙開発事業団

「宇宙計画分野における長期協力の準備に関わる仏国立宇宙研究センターと宇宙開発事業団との間の機関間取決め」の概要は以下のとおり。

(1) 経 緯

- 平成8年3月 事業団とCNESの間の会合にて、両機関の協力の可能性を検討するため、常設の作業部会を設置。
- 平成8年9月 両機関間で同作業部会の枠組について検討を実施。
- 平成8年10月 CNESより、本年11月のシラク仏大統領訪日にあわせて、本取決めを締結してはどうかとの提案があり、日仏両国の関係機関と調整。
- 平成8年11月 橋本総理とシラク仏大統領御臨席にて、両機関の長により署名。

(2) 概 要

- ① 本取決めは、事業団及びCNESによる将来の長期協力に関わる情報交換及び協議のためのガイドライン・枠組みの設置を目的とする。
- ② 長期協力のための、現時点における主要な関心分野は、以下の四分野である。
 - ・ 地球環境及び気候変動：センサの相互搭載、データ検証・実証、応用目的のデータ交換、データの応用手法の開発、情報ネットワークによるデータ配布
 - ・ 有人宇宙活動：宇宙ステーション利用方針と技術に関わる情報交換、実験設備の相互利用・実験機器の共同開発及び利用
 - ・ 将来ミッションのための検討：ミッション解析及び管理の検討及び応用
 - ・ その他：情報ハイウェイ用インフラストラクチャーのための宇宙システム開発に関わる協議、国際惑星探査ミッションにおける協力機会の模索、人材交流、共同シンポジウムの開催
- ③ 将来新たな関心分野が発生した際には、両機関合意の上、検討を行う。
- ④ 長期協力に関わる検討のために、共同戦略部会（Joint Strategy Group）を設置し、既存のNASDA/CNES会合における長期協力作業部会に換える。
- ⑤ 長期協力に関わる検討について、広報活動を行う際には、互いに調整し、合意の上、実施する。

以 上

平成8年度における宇宙開発関係の追加経費の見積りについて（案）

平成8年12月20日

宇宙開発委員会決定

平成8年度において、宇宙ステーションの開発促進等を図るため追加経費が必要である。

その必要な追加経費は別表のとおりである。

1. 平成 8 年度宇宙開発関係経費等総括表

債：国庫債務負担行為限度額 (単位：千円)

省 庁	平成 8 年度 当初予算額	平成 8 年度追加経費		平成 8 年度経費
		宇宙開発関係	宇宙関連	
警察庁	676,803	0	0	676,803
科学技術庁	債 113,344,616	7,322,968	0	債 113,344,616
	178,296,879			185,619,847
環境庁	819,827	0	0	819,827
文部省	債 10,947,445	0	0	債 10,947,445
	22,072,109			22,072,109
農林水産省	14,024	0	0	14,024
通商産業省	11,016,648	0	0	11,016,648
運輸省	債 16,225,788	0	0	債 16,225,788
	13,721,593			13,721,593
郵政省	2,998,734	340,000	1,640,000	4,978,734
建設省	1,565,937	0	792,000	2,357,937
自治省	62,089	0	0	62,089
総 計	債 140,517,849	7,662,968	2,432,000	債 140,517,849
	231,244,643			241,339,611

2. 平成8年度宇宙開発関係経費（宇宙開発委員会が見積りを行うもの）の概要

債：国庫債務負担行為限度額（単位：千円）

事 項 名 等	平成8年度 当初予算額	平成8年度 追加経費	平成8年度 経 費
科学技術庁	債 113,344,616		債 113,344,616
	177,945,692	7,322,968	185,268,660
航空宇宙技術研究所	4,323,361	287,968	4,611,329
航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,323,361	287,968	4,611,329
設備整備、施設費等	1,946,103	287,968	2,234,071
宇宙開発事業団	債 113,344,616		債 113,344,616
	172,999,000	7,035,000	180,034,000
宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	債 113,344,616		債 113,344,616
	172,999,000	7,035,000	180,034,000
宇宙ステーション計画	債 39,559,795		債 39,559,795
	44,286,016	7,035,000	51,321,016
郵政省	2,426,723	340,000	2,766,723
通信総合研究所	2,312,451	340,000	2,652,451
宇宙通信技術の研究開発に必要な経費等	2,312,451	340,000	2,652,451
情報通信基盤に関する基礎的・汎用的技術の研究開発	589,290	340,000	929,290

3. 平成8年度宇宙関連経費（宇宙開発関係以外のもの）の概要

債：国庫債務負担行為限度額（単位：千円）

事 項 名 等	平成8年度 当初予算額	平成8年度 追加経費	平成8年度 経 費
郵政省	572,011	1,640,000	2,212,011
通信政策局	219,315	1,640,000	1,859,315
通信・放送機構への出資及び助成に必要な経費	213,876	1,640,000	1,853,876
アジア地域における衛星を利用した遠隔リモーションシステムに関する研究開発	0	900,000	900,000
アジア地域における学術交流ネットワークシステム構築の研究開発	0	600,000	600,000
I S D B 技術に関する研究開発	213,876	140,000	353,876
建設省	1,565,937	792,000	2,357,937
国土地理院	1,565,937	792,000	2,357,937
測地基準点に必要な経費	1,559,745	792,000	2,351,745
人工衛星を利用した測地位置の決定	1,559,745	792,000	2,351,745